



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,243	△13.6	1,136	△55.1	1,332	△50.4	693	△60.0
2018年3月期	47,740	12.7	2,527	11.0	2,688	11.7	1,735	25.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △84百万円 (-%) 2018年3月期 2,907百万円 (45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	42.09	—	4.2	3.1	2.8
2018年3月期	123.10	—	13.4	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,180	17,028	38.3	980.45
2018年3月期	43,985	17,664	38.3	1,022.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,160百万円 2018年3月期 16,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,322	△1,765	1,234	4,457
2018年3月期	1,444	△1,084	4,116	6,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	26.00	26.00	428	21.1	3.1
2019年3月期	—	—	—	26.00	26.00	428	61.8	2.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		43.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	9.4	920	774.7	870	662.9	360	549.4	21.84
通期	43,700	6.0	1,850	62.8	1,910	43.3	990	42.7	60.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,490,000株	2018年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	7,061株	2018年3月期	6,382株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,483,239株	2018年3月期	14,097,544株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,348	△14.6	△467	－	412	△78.6	333	△76.7
2018年3月期	24,984	13.7	981	64.6	1,927	52.0	1,432	52.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	20.26	－
2018年3月期	101.58	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
2019年3月期	36,723		15,456		42.1	937.73		
2018年3月期	37,368		16,053		43.0	973.89		

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,456百万円 2018年3月期 16,053百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,700	7.3	460	－	280	217.8	16.99	
通期	22,100	3.5	810	96.5	560	67.7	33.97	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（次期の業績予想）」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	47,740	41,243	△6,496	△13.6
営業利益	2,527	1,136	△1,391	△55.1
経常利益	2,688	1,332	△1,356	△50.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,735	693	△1,041	△60.0
1株当たり当期純利益	123円10銭	42円09銭		

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(当期の国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
国内	26,093	23,998	△2,095	△8.0
海外	21,646	17,244	△4,401	△20.3
合計	47,740	41,243	△6,496	△13.6
海外売上構成比	45.3%	41.8%		

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、企業業績や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済においては米中間の貿易摩擦などの通商問題における不確実性もあり先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は前年同期比13.6%減の412億43百万円(為替変動の影響を除くと10.9%減)となりました。

国内売上は、家庭用品、防疫剤、その他の部門が増収となりましたが、主力の殺虫剤市場が天候不順の影響により前年割れの中、当社もその影響を受けて殺虫剤売上が前年同期比19.5%の減収となりました。その結果、国内合計では前年同期比8.0%減の239億98百万円となりました。一方、海外売上は、インドネシアの子会社の売上が天候の影響を受けたことに加えて、マレーシア・ベトナム・タイの各国においても、国内情勢や天候などの影響により減収となりました。また為替変動によって円高となったこともあり、円貨ベースでは前年同期比20.3%減の172億44百万円(為替変動の影響を除くと14.3%減)となりました。なお、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠して連結している在外連結子会社において、従来販売費及び一般管理費(以下、販管費という)として費用処理していた一部の費用を売上高から控除しております。(影響額は13億円の減収)

次に、売上原価ですが、前年同期より25億60百万円減の291億28百万円となりました。その結果、売上原価率は70.6%で、前年同期より4.3ポイント増となりました。原価率のアップ要因は、国際財務報告基準に準拠した売上高の控除、材料価格の高騰や商品の売上構成の変動等によるものです。

これらの結果、売上総利益は121億15百万円(前年同期比24.5%減)となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、121億34百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

販管費につきましては、従来販管費で処理をしていた一部経費を売上高の控除としたことに加えて、経費の効率的運用と節減に努めた結果、販管費は大きく減少し、前年同期比18.1%減の109億98百万円となりました。

これらの結果、営業利益は11億36百万円(前年同期比55.1%減)、経常利益は13億32百万円(前年同期比50.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、6億93百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	38,283	30,710	△7,572	△19.8
家庭用品	1,846	2,235	389	21.1
園芸用品	2,686	2,677	△9	△0.3
防疫剤	1,592	1,653	61	3.9
その他	3,331	3,965	633	19.0
合計	47,740	41,243	△6,496	△13.6

殺虫剤部門

殺虫剤部門につきましては、当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。

このような状況の中で、当連結会計年度における国内殺虫剤市場は、最盛期の5月から6月の気温が前年を下回った一方で、7月以降の猛暑による天候不順の影響により市場全体では前年を大幅に下回って推移いたしました。そのような中で当社は、蚊やゴキブリ用等の新製品が売上に寄与した一方で、天候不順による売上の低迷、それによる秋口の返品増加、また2019年3月期末に予定していた海外向けの先行受注の遅れや市場低迷に伴う競争激化による販売経費の増加等から、前年同期比19.5%減の減収となりました。

一方、海外におきましては、インドネシアにおいて天候の影響等により殺虫剤市場が縮小したことから、同国でトップシェアのPT. FUMAKILLA INDONESIAの売上が減収となったことや、マレーシア、タイ、ベトナムなどのアジア各国においても国内情勢の変化や世界的な天候不順の影響を受けたことや、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠して連結している在外連結子会社において、従来販管費として費用処理していた一部の費用を売上高から控除したこと、さらにはインドネシアルピアなどの現地通貨の為替の影響(円高)等の要因により、前年同期比20.0%減の減収となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比19.8%減の307億10百万円(前年同期比75億72百万円減)となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤は出荷ベースでは堅調に推移したものの、競争の激化から最終的な売上が前期を下回った一方で、花粉関連商材が直前期に販売した商品の返品が減少したことに加えて、2019年春の花粉の飛散量が例年より多かったことから新製品を中心に好調に推移し、売上増となりました。その結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比21.1%増の22億35百万円(前年同期比3億89百万円増)となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続く虫よけ除草剤「虫よけ除草王プレミアム」を中心とした除草剤の売上が大きく伸びた一方で、主力の殺虫殺菌剤が天候不順の影響を受けたことや昨年のヒアリ騒動で増加したアリ関連商材の売上が前年より減少したこと等により、園芸用品合計の売上高は、ほぼ前年並みとなる前年同期比0.3%減の26億77百万円(前年同期比9百万円減)となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、16億53百万円(前年同期比61百万円増、3.9%増)となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、39億65百万円(前年同期比6億33百万円増、19.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて18億4百万円減少し421億80百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が3億50百万円、たな卸資産が2億60百万円増加した一方で、現金及び預金が19億87百万円、電子記録債権が1億26百万円、有形固定資産のうち建物及び構築物が63百万円、機械装置及び運搬具が87百万円、無形固定資産のうちのれんが1億2百万円、商標権が1億13百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて11億68百万円減少し251億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金が30億32百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が9億18百万円、電子記録債務が2億1百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億50百万円、未払金が10億14百万円、未払法人税等が2億26百万円、賞与引当金が1億58百万円、繰延税金負債が2億67百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて6億35百万円減少し170億28百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億65百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が5億円、為替換算調整勘定が4億60百万円減少したこと等によるものであります。

以上から、自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の38.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444	△1,322	△2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△1,765	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,116	1,234	△2,881
換算差額	9	△127	△137
現金及び現金同等物の増減額	4,485	△1,981	△6,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,952	6,438	4,485
現金及び現金同等物の期末残高	6,438	4,457	△1,981

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は44億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億81百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は13億22百万円（前年同期は14億44百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13億10百万円、売上債権の増加が4億64百万円、たな卸資産の増加が4億20百万円、減価償却費が8億71百万円、仕入債務の減少が10億10百万円、未払金の減少が5億75百万円、法人税等の支払額が6億45百万円あったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、17億65百万円（前年同期は10億84百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が9億72百万円、子会社株式の取得による支出が6億93百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって獲得した資金は12億34百万円（前年同期は41億16百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純増減額の増加が30億55百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が12億50百万円、配当金の支払が4億28百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ17億82百万円増加して、131億35百万円となりました。

(4) 今後の見通し
(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	41,243	43,700	2,456	6.0
営業利益	1,136	1,850	714	62.8
経常利益	1,332	1,910	577	43.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	990	296	42.7
1株当たり当期純利益	42円09銭	60円06銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、輸出や生産の一部に弱さもみられますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが見込まれます。しかし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など先行きには不透明感があります。

このような状況の中、当社グループは、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進するとともに、継続的な事業の拡大と天候に左右されない堅固な収益基盤を確立に取り組み、売上の拡大と収益の回復に取り組んでまいります。

以上により、通期の売上高は437億円、営業利益18億50百万円、経常利益19億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億90百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

2019年3月期の期末配当金につきましては、業績が修正予想を下回りましたが、株主様への安定的かつ継続的な配当政策のもと、発表どおり1株について26円を予定しております。

2020年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、1株について据え置き26円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074,816	5,087,032
受取手形及び売掛金	12,112,711	12,463,230
電子記録債権	259,592	133,383
商品及び製品	6,691,863	6,893,484
仕掛品	925,916	1,051,239
原材料及び貯蔵品	2,082,243	2,016,164
その他	1,178,906	1,201,437
貸倒引当金	△1,311	△1,404
流動資産合計	30,324,738	28,844,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,737,922	5,760,774
減価償却累計額	△3,971,512	△4,058,010
建物及び構築物 (純額)	1,766,410	1,702,764
機械装置及び運搬具	10,072,584	10,239,816
減価償却累計額	△8,143,341	△8,397,821
機械装置及び運搬具 (純額)	1,929,243	1,841,995
工具、器具及び備品	3,241,202	3,314,541
減価償却累計額	△2,987,841	△3,059,081
工具、器具及び備品 (純額)	253,360	255,459
土地	787,355	785,086
リース資産	191,390	120,324
減価償却累計額	△159,158	△93,337
リース資産 (純額)	32,232	26,987
建設仮勘定	155,643	205,732
有形固定資産合計	4,924,245	4,818,025
無形固定資産		
のれん	901,646	799,597
商標権	790,470	677,200
その他	512,887	579,157
無形固定資産合計	2,205,005	2,055,956
投資その他の資産		
投資有価証券	6,077,465	6,040,345
繰延税金資産	98,735	111,342
退職給付に係る資産	108,553	89,888
その他	429,699	408,260
投資損失引当金	△41,752	△44,990
貸倒引当金	△141,530	△142,629
投資その他の資産合計	6,531,170	6,462,217
固定資産合計	13,660,420	13,336,198
資産合計	43,985,159	42,180,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863,771	3,944,914
電子記録債務	2,422,715	2,221,516
短期借入金	10,103,522	13,135,785
1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	—
リース債務	16,503	9,317
未払金	3,418,228	2,403,847
未払法人税等	398,465	172,430
賞与引当金	573,546	415,264
役員賞与引当金	68,000	—
売上割戻引当金	373,213	438,741
返品調整引当金	670,301	651,095
その他	253,763	185,701
流動負債合計	24,412,031	23,578,614
固定負債		
リース債務	8,842	17,670
繰延税金負債	870,630	603,525
退職給付に係る負債	423,094	402,685
役員退職慰労引当金	545,510	488,771
資産除去債務	9,508	9,687
その他	51,533	51,472
固定負債合計	1,909,119	1,573,812
負債合計	26,321,151	25,152,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	4,815,309	4,797,103
利益剰余金	5,894,312	6,159,494
自己株式	△4,162	△5,379
株主資本合計	14,404,138	14,649,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560,863	2,059,882
為替換算調整勘定	△47,134	△508,004
退職給付に係る調整累計額	△64,960	△41,098
その他の包括利益累計額合計	2,448,768	1,510,779
非支配株主持分	811,100	867,661
純資産合計	17,664,008	17,028,338
負債純資産合計	43,985,159	42,180,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,740,096	41,243,165
売上原価	31,688,756	29,128,148
売上総利益	16,051,340	12,115,016
返品調整引当金戻入額	578,441	650,715
返品調整引当金繰入額	668,605	630,794
差引売上総利益	15,961,175	12,134,937
販売費及び一般管理費		
運送費	2,091,605	2,135,155
広告宣伝費	3,109,896	2,117,672
販売促進費	2,090,289	761,659
旅費及び交通費	421,778	461,565
貸倒引当金繰入額	9,074	2,087
給料及び手当	1,838,213	1,896,006
賞与	98,682	83,043
賞与引当金繰入額	365,010	242,323
役員賞与引当金繰入額	68,000	—
退職給付費用	130,359	155,690
役員退職慰労引当金繰入額	52,826	50,746
減価償却費	241,022	230,335
その他	2,917,275	2,862,604
販売費及び一般管理費合計	13,434,035	10,998,889
営業利益	2,527,140	1,136,047
営業外収益		
受取利息	31,474	34,550
受取配当金	92,682	105,027
不動産賃貸料	39,835	41,221
技術指導料	64,762	67,042
その他	111,429	100,807
営業外収益合計	340,185	348,649
営業外費用		
支払利息	59,995	39,452
売上割引	99,530	82,407
為替差損	9,572	13,943
その他	9,529	16,410
営業外費用合計	178,626	152,213
経常利益	2,688,698	1,332,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,790	3,201
投資有価証券売却益	—	9,477
受取保険金	8,361	28,170
特別利益合計	13,151	40,850
特別損失		
固定資産除売却損	694	64
関係会社株式評価損	25,772	—
役員退職慰労金	—	28,400
借入金繰上返済関連費用	—	29,777
災害による損失	28,760	—
投資損失引当金繰入額	41,752	4,671
特別損失合計	96,979	62,913
税金等調整前当期純利益	2,604,870	1,310,419
法人税、住民税及び事業税	897,493	490,398
法人税等調整額	△146,706	△69,488
法人税等合計	750,787	420,909
当期純利益	1,854,083	889,509
非支配株主に帰属する当期純利益	118,731	195,753
親会社株主に帰属する当期純利益	1,735,351	693,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,854,083	889,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,038,179	△500,980
為替換算調整勘定	28,800	△503,643
退職給付に係る調整額	△13,980	30,148
その他の包括利益合計	1,053,000	△974,476
包括利益	2,907,083	△84,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,821,222	△244,232
非支配株主に係る包括利益	85,860	159,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	1,034,223	4,464,774	△1,573,052	7,624,625
当期変動額					
剰余金の配当			△305,814		△305,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,735,351		1,735,351
自己株式の取得				△7,160	△7,160
自己株式の処分		3,483,660		1,576,050	5,059,710
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		297,425			297,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,781,085	1,429,537	1,568,890	6,779,513
当期末残高	3,698,680	4,815,309	5,894,312	△4,162	14,404,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,522,683	△132,497	△52,025	1,338,160	768,364	9,731,150
当期変動額						
剰余金の配当						△305,814
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,735,351
自己株式の取得						△7,160
自己株式の処分						5,059,710
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						297,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,038,179	85,363	△12,935	1,110,608	42,736	1,153,345
当期変動額合計	1,038,179	85,363	△12,935	1,110,608	42,736	7,932,858
当期末残高	2,560,863	△47,134	△64,960	2,448,768	811,100	17,664,008

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	4,815,309	5,894,312	△4,162	14,404,138
当期変動額					
剰余金の配当			△428,574		△428,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			693,756		693,756
自己株式の取得				△1,217	△1,217
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△18,205			△18,205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△18,205	265,182	△1,217	245,759
当期末残高	3,698,680	4,797,103	6,159,494	△5,379	14,649,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,560,863	△47,134	△64,960	2,448,768	811,100	17,664,008
当期変動額						
剰余金の配当						△428,574
親会社株主に帰属する 当期純利益						693,756
自己株式の取得						△1,217
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△18,205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△500,980	△460,870	23,861	△937,989	56,560	△881,429
当期変動額合計	△500,980	△460,870	23,861	△937,989	56,560	△635,669
当期末残高	2,059,882	△508,004	△41,098	1,510,779	867,661	17,028,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,604,870	1,310,419
減価償却費	856,658	871,809
のれん償却額	61,078	58,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,348	14,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,449	6,316
その他の引当金の増減額 (△は減少)	472,799	△218,047
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	41,752	3,237
受取利息及び受取配当金	△124,157	△139,578
支払利息	59,995	39,452
為替差損益 (△は益)	9,572	△20,150
関係会社株式評価損	25,772	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,477
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,095	△3,136
役員退職慰労金	—	28,400
借入金繰上返済関連費用	—	29,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,958,603	△464,627
災害損失	28,760	—
受取保険金	△8,361	△28,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400,157	△420,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,539	△1,010,967
未払金の増減額 (△は減少)	2,558	△575,959
その他	108,604	△213,901
小計	2,200,384	△742,214
利息及び配当金の受取額	124,157	139,578
保険金の受取額	8,361	28,170
利息の支払額	△57,409	△44,201
役員退職慰労金の支払額	—	△28,400
借入金繰上返済関連費用の支払額	—	△29,777
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△831,304	△645,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,189	△1,322,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	155,478	△9,995
有形固定資産の取得による支出	△1,180,431	△972,141
有形固定資産の売却による収入	5,032	5,228
無形固定資産の取得による支出	△3,910	△112,737
投資有価証券の取得による支出	△2,383	△2,475
投資有価証券の売却による収入	—	30,985
子会社株式の取得による支出	△58,625	△693,535
その他	—	△10,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,840	△1,765,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564,937	3,055,726
長期借入金の返済による支出	△312,742	△1,250,000
リース債務の返済による支出	△25,884	△21,498
自己株式の取得による支出	△7,170	△1,217
自己株式の処分による収入	5,054,905	—
非支配株主からの払込みによる収入	470,753	—
配当金の支払額	△305,814	△428,574
非支配株主への配当金の支払額	△87,388	△97,476
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△105,111	△22,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,116,610	1,234,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,689	△127,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,485,649	△1,981,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,883	6,438,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,438,532	4,457,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,302,311千円、売上原価が41,652千円、販売費及び一般管理費が1,267,339千円減少し、それにより、売上総利益は1,260,658千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,680千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	27,339,420	19,510,009	46,849,429	890,666	47,740,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,578,356	1,600,238	3,178,594	—	3,178,594
計	28,917,776	21,110,247	50,028,024	890,666	50,918,691
セグメント利益	1,208,493	878,101	2,086,594	54,348	2,140,943

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,884,296	15,503,269	40,387,566	855,599	41,243,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,202,932	1,170,824	2,373,756	4,407	2,378,164
計	26,087,229	16,674,093	42,761,323	860,006	43,621,329
セグメント利益又は損失 (△)	△219,603	901,313	681,710	133,978	815,689

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメント計	2,086,594	681,710
「その他」の区分の利益	54,348	133,978
セグメント間取引消去	386,196	320,358
連結財務諸表の営業利益	2,527,140	1,136,047

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,022.40円	(1) 1株当たり純資産額	980.45円
(2) 1株当たり当期純利益	123.10円	(2) 1株当たり当期純利益	42.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,735,351	693,756
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,735,351	693,756
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,097	16,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。